

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 東都水産株式会社
 コード番号 8038
 (URL <http://www.tohsui.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

氏名 関本 幸也
 氏名 五十嵐 勝郎 TEL (03)3541 - 5468
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	115,713	4.1	988	-	893	-
15 年 3 月期	120,608	4.5	40	-	152	105.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	3,467	-	86.17	-	36.6	3.0	0.8
15 年 3 月期	459	-	11.41	-	4.1	0.5	0.1

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 40,235,151 株 15 年 3 月期 40,250,327 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	3.00	-	3.00	120	-	1.4
15 年 3 月期	5.00	-	5.00	201	-	1.9

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 -銭 特別配当 -円 -銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	29,878	8,449	28.3	210.02
15 年 3 月期	29,214	10,486	35.9	260.58

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 40,230,900 株 15 年 3 月期 40,240,930 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 29,100 株 15 年 3 月期 19,070 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	57,000	0	0			
通期	118,000	0	0		3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 00 銭

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料 7 ページ参照

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第55期 (平成15年3月31日現在)	第56期 (平成16年3月31日現在)	増減(は減少)
(資産の部)			
流動資産	20,064	18,732	1,332
現金及び預金	1,737	2,027	290
受取手形	73	56	17
売掛金	6,858	7,272	413
商品	5,031	4,469	562
製品	0	0	0
荷主前渡金	630	806	176
前払費用	6	9	2
繰延税金資産	208	-	208
関係会社短期貸付金	5,831	4,941	889
その他の	179	150	28
貸倒引当金	493	1,000	507
固定資産	9,150	11,146	1,996
有形固定資産	4,828	4,643	185
建物	2,289	2,155	134
機械装置	372	333	38
車輦運搬具	3	3	0
工具器具備品	17	18	1
土地	2,132	2,132	-
建設仮勘定	13	-	13
無形固定資産	182	186	3
借地権	172	172	-
ソフトウェア	1	4	3
その他の	8	8	-
投資その他の資産	4,138	6,316	2,177
投資有価証券	1,869	4,805	2,936
関係会社株式	1,213	1,019	194
出資金	0	0	0
従業員長期貸付金	47	36	10
関係会社長期貸付金	600	1,205	605
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	666	803	136
長期前払費用	1	0	0
繰延税金資産	759	-	759
その他	211	296	84
投資損失引当金	173	-	173
貸倒引当金	1,058	1,851	792
資産合計	29,214	29,878	663

(単位：百万円)

科 目	第 5 5 期 (平成15年3月31日現在)	第 5 6 期 (平成16年3月31日現在)	増減 (は減少)
(負債の部)			
流動負債	16,374	17,537	1,162
支払手形	97	148	51
受託販売未払金	377	332	45
買掛金	2,185	2,555	369
短期借入金	13,058	13,808	750
未払金	33	84	51
未払費用	338	364	26
未払法人税等	14	14	0
未払消費税等	76	57	19
預り金	82	60	22
前受収益	9	8	0
賞与引当金	101	88	13
その他の	-	14	14
固定負債	2,354	3,891	1,537
長期借入金	386	348	38
繰延税金負債	-	1,356	1,356
退職給付引当金	1,079	1,109	30
役員退職慰労引当金	233	233	-
再評価に係る繰延税金負債	365	501	135
長期預り保証金	289	342	53
負債合計	18,728	21,428	2,700
(資本の部)			
資本金	2,376	2,376	-
資本剰余金	953	953	-
資本準備金	953	953	-
利益剰余金	6,578	2,910	3,668
利益準備金	594	594	-
退職手当基金	110	110	-
特別償却準備金	8	5	2
固定資産圧縮積立金	161	160	1
別途積立金	5,953	5,353	600
当期末処理損失	247	3,312	3,064
土地再評価差額金	532	396	135
その他有価証券評価差額金	49	1,819	1,770
自己株式	3	5	2
資本合計	10,486	8,449	2,036
負債及び資本合計	29,214	29,878	663

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 5 5 期		第 5 6 期		増 減 (は減少)
	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		
売 上 高		120,608		115,713	4,894
売 上 原 価		115,021		111,034	3,986
売 上 総 利 益		5,586		4,678	908
販売費及び一般管理費		5,546		5,667	120
営業損益 (は損失)		40		988	1,028
営業外収益					
受 取 利 息	95		77		
受 取 配 当 金	79		113		
業 務 指 導 料	55		53		
賃 貸 収 入	13		13		
雑 収 入	37	281	44	301	19
営業外費用					
支 払 利 息	131		159		
タ ー ム ロ ー ン	-		26		
契 約 手 数 料	-		-		
コ ミ ッ ト メ ン ト	21		9		
契 約 手 数 料	-		-		
固 定 資 産 除 却 損	3		4		
雑 支 出	11	168	5	206	37
経常損益 (は損失)		152		893	1,046
特別損失					
貸倒引当金繰入	312		1,092		
総合設立型年金基金 解散に伴う特別損失	-		189		
関係会社株式評価損	-		112		
投資有価証券評価損	454	767	66	1,460	693
税引前当期純損失		614		2,354	1,740
法人税、住民税及び事業税	2		2		
法人税等調整額	157	155	1,110	1,112	1,267
当期純損失		459		3,467	3,008
前期繰越利益		211		155	56
当期未処理損失		247		3,312	3,064

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第55期 〔株主総会承認日〕 平成15年6月27日		第56期 〔株主総会承認日〕 平成16年6月29日		増 減 (は減少)
当 期 未 処 理 損 失		247		3,312	3,064
任 意 積 立 金 取 崩 額					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1		5		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2		2		
別 途 積 立 金 取 崩 額	600	604	3,600	3,607	3,003
合 計		356		295	60
利 益 処 分 額					
配 当 金	201	201	120	120	80
次 期 繰 越 利 益		155		174	19

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

子会社株式及び関連会社株式

その他の有価証券 時価のあるもの

時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

償却原価法（定額法）

総平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

総平均法による原価法

時価法

商品：個別法による原価法

製品：総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法
主な耐用年数は次のとおりである。

建物 3年～50年

機械装置 5年～13年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

投資損失引当金

子会社等への投資額の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額の実質価額を基礎として計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規による期末退職慰労金支給見込額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務

ヘッジ方針

当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。
ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

	第 5 5 期 (平成15年3月31日)	第 5 6 期 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,090 百万円	4,320 百万円
2. 担保に供している資産並びに担保付借入金		
(1)担保に供している資産		
	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
投資有価証券	169 (-)	449 (-)
建物	1,691 (96)	1,558 (87)
機械装置	320 (144)	286 (143)
土地	867 (-)	867 (-)
計	3,049 (240)	3,162 (231)
	()は内数で工場財団設定分を示す。	
(2)担保付借入金		
	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
短期借入金	1,295 (165)	2,045 (265)
長期借入金 〔一年分以内を返済含む〕	624 (100)	386 (-)
計	1,919 (265)	2,431 (265)
	()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。	
3. 財務制限条項		
短期借入金のうち7,900百万円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっている。		
(1)各事業年度末の貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。		
(2)各事業年度末の貸借対照表における有利子負債比率を2.0倍以下に維持すること。		
(3)各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。		
4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	133 百万円	245 百万円
5. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 128,000,000株	普通株式 128,000,000株
発行済株式総数	普通株式 40,260,000株	普通株式 40,260,000株
	(注)株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数が減少する旨定款に定めている。	

	第 5 5 期 (平成15年3月31日)	第 5 6 期 (平成16年3月31日)
6 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,070株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,100株である。
7 偶発債務		
銀行借入金等に対する債務保証		
千葉魚類(株)	100 百万円	50 百万円
その他	7 百万円	2 百万円
8 配当制限	商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は49百万円である。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,819百万円である。

(損益計算書関係)

	第 5 5 期 (平成15年3月31日)	第 5 6 期 (平成16年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	百万円	百万円
販売諸掛	1,062	989
出荷奨励金	311	286
市場使用料	352	343
完納奨励金	196	192
貸倒引当金繰入額	40	411
役員報酬	177	158
従業員給与手当	1,961	1,906
賞与引当金繰入額	95	83
退職給付費用	181	193
役員退職慰労引当金繰入額	25	-
厚生費	443	448
減価償却費	26	26
販売費に属する費用の割合	82 %	86 %
一般管理費に属する費用の割合	18 %	14 %

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第55期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕			第56期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車 輛 運 搬 具	17	9	8	13	6	6
工 具 器 具 備 品	650	412	238	605	457	147
計	668	421	246	619	464	154

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	第55期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		第56期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	百万円		百万円	
1 年 以 内	112		107	
1 年 超	134		46	
合 計	246		154	

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	第55期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		第56期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	百万円		百万円	
支 払 リ ー ス 料	123		112	
減 価 償 却 費 相 当 額	123		112	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第 5 5 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別 の内訳

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	567
役員退職慰労引当金損金不算入額	94
退職給付引当金損金算入限度超過額	304
投資損失引当金否認	70
賞与引当金損金算入限度超過額	35
ゴルフ会員権評価損否認	30
繰越欠損金	84
その他	3
繰延税金資産小計	1,189
評価性引当額	74
繰延税金資産合計	1,115
繰延税金負債	百万円
固定資産圧縮積立金	109
その他有価証券評価差額金	33
その他	3
繰延税金負債合計	147
繰延税金資産の純額	968
再評価に係る繰延税金負債	百万円
土地	365

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、内訳を記載していない。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 42.05% から 40.69% に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 13 百万円減少し、計上された法人税等調整額が 26 百万円、土地再評価差額金 12 百万円、その他有価証券評価差額金が 1 百万円、それぞれ増加している。

第 5 6 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別 の内訳

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,085
役員退職慰労引当金損金不算入額	94
退職給付引当金損金算入限度超過額	340
賞与引当金損金算入限度超過額	35
ゴルフ会員権評価損否認	30
有価証券評価損否認	142
退職給付信託否認	67
繰越欠損金	340
その他	7
繰延税金資産小計	2,145
評価性引当額	2,145
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	百万円
固定資産圧縮積立金	106
その他有価証券評価差額金	1,248
その他	2
繰延税金負債合計	1,356
繰延税金負債の純額	1,356
再評価に係る繰延税金負債	百万円
土地	501

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で差異の原因となった主要な項目別の内訳

同 左

(1 株当たり情報)

第 55 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	第 56 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1 株当たり純資産額 260.58円	1 株当たり純資産額 210.02円
1 株当たり当期純損失金額 11.41円	1 株当たり当期純損失金額 86.17円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第55期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	第56期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
当期純損失(百万円)	459	3,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	459	3,467
期中平均株式数(千株)	40,250	40,235

(4) 比較売上高明細表

期別 摘要	第55期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕			第56期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	屯	百万円	円	屯	百万円	円
鮮魚	(94.5) 43,785	(95.1) 43,056	(100.5) 983	(105.3) 46,097	(99.9) 43,016	(94.9) 933
冷凍魚	(93.9) 60,183	(94.3) 49,825	(100.5) 828	(96.8) 58,240	(95.8) 47,712	(98.9) 819
塩干加工品	(96.7) 31,171	(98.2) 26,746	(101.5) 858	(92.3) 28,785	(90.0) 24,062	(97.4) 836
卸売部門計	(94.7) 135,140	(95.5) 119,628	(100.8) 885	(98.5) 133,123	(96.0) 114,791	(97.4) 862
冷蔵部門	-	(94.7) 764	-	-	(93.0) 711	-
事業部門	-	(94.8) 214	-	-	(97.8) 210	-
合計	-	(95.5) 120,608	-	-	(95.9) 115,713	-

()は対前期比指数である。

(5) 役 員 の 異 動

[1] 代表者の異動

(1) 就任

代表取締役副社長 牛 来 進 一 (現 専務取締役営業本部長)

[2] その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 森 高 規 之 (現 冷凍塩干部部付部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 吉 武 修

(3) 退任予定監査役

常勤監査役 石 田 洵

(4) 新任監査役候補

常勤監査役 吉 武 修 (現 常務取締役営業副本部長)

(5) 昇格予定取締役

常務取締役営業副本部長 関 本 吉 成 (現 取締役加工品部長兼大物部兼任部長)

上記の異動は平成 1 6 年 6 月 2 9 日付の予定